

地域医療支援病院業務報告書

平成29年10月11日

山口県知事 様

郵便番号 752-8510

住 所 山口県下関市長府外浦町1番1号

氏 名 独立行政法人国立病院機構

関門医療センター

院長 林 弘人

電 話 (083)241-1199



下記のとおり28年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名 称	独立行政法人国立病院機構関門医療センター												
所 在 地	山口県下関市長府外浦町1番1号												
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計		
	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	
	210	400									210	400	
地域医療 支援病院 の法定施 設	区 分		構 造 設 備 の 概 要										
	集中治療室		主な設備 別紙1-1のとおり								病床数		6床
	化学検査室		主な設備 別紙2のとおり										
	細菌検査室		主な設備 別紙2のとおり										
	病理検査室		主な設備 別紙2のとおり										
	病理解剖室		主な設備 別紙2のとおり										
	研 究 室		主な設備 別紙2のとおり										
	講 義 室		室数	4室						收容定員	200人		
	図 書 室		室数	1室						蔵書数	5,751冊		
	救急用又は患者 輸送用自動車		主な設備 救急用自動車						保有台数		1台		
	医薬品情報管理 室		専用室の場合						床面積		17m <sup>2</sup>		
			共用室の場合						室と共用				



紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{②}{③} \times 100$	
	7,278人	4,290人	5,284人	58.94%	72.60%	
	算定期間	平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで				
共同利用	共同利用の実績		・CT・・・実績総数 676件 ・PET・・・実績総数 118件 ・MRI・・・実績総数 475件 ・RI, SPECT・・・実績総数 193件 ・骨密度・・・実績総数 5件 等			
	共同利用の範囲		病床、各科専用の診察室、手術室、処置室、大型医療機器（CT、PET、MRI、RI、SPECT、骨密度、エコー等）、会議室、図書室、診療情報管理室、医薬品情報管理室、臨床検査に関わる施設（化学・細菌及び病理の検査施設、病理解剖室、研究室）等			
	共同利用について 定めた規程の有無		④ ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	地域医療連携係長		
			氏名	福本 典晃		
	登録 医療 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療 科目	報告者との 経営上の 関係
別紙4のとおり						
常時共同利用可能な病床数		5床				

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者	職種	氏名	勤務の態様	勤務 時間	備考	
			別紙5のとおり	常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
	重症救急 患者のた めの病床	優先的に使用した病床			なし		
		専用病床			24床		
	重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区分	床面積	設備の概要	24時間使用の可否		
		救命救急センター(24床)	524.92 m <sup>2</sup>	別紙6のとおり	可		
		ICU(6床)	309.51 m <sup>2</sup>		可		
		救命救急センターER24	447.13 m <sup>2</sup>		可		
		内視鏡センター	331.13 m <sup>2</sup>		可		
		検査室	593.82 m <sup>2</sup>		可		
		放射線科室	649.98 m <sup>2</sup>		可		
		手術室	667.07 m <sup>2</sup>		可		
	重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目				内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、外科、消化器外科、呼吸器外科、内視鏡外科、整形外科、脳神経外科、小児外科、乳腺外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、腫瘍内科		
	救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況			S52.10.16 救急告示病院指定 S52.10.16 第二次救急輪番制病院 H17.5.1 救命救急センター設置			
	救急医療 の提供の 実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数		2,848人 (うち入院を要した患者の数 1,486人)			
		その他の救急患者の数		5,033人 (うち入院を要した患者の数 600人)			
計		7,881人 (うち入院を要した患者の数 2,086人)					

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容	別紙3のとおり				
	研修実施回数	12回				
	研修生の数	42人				
	研修プログラムの有無	①有 ・ 無				
	研修委員会の設置の有無	①有 ・ 無				
	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経年数
		(教育責任者) 村上 知之	医師	病理診断科	研修部長	33年
	研修を実施した施設	(その他) 別紙7のとおり				
		区分	床面積	設備の概要		
		地域医療研修ホール	287.95 m <sup>2</sup>	天吊り型プロジェクター、音響設備、可動式ホワイトボード、パソコン、映写用スクリーン、長机、椅子		
研修室1		32.45 m <sup>2</sup>	長机、椅子、パソコン			
研修室2		35.77 m <sup>2</sup>	可動式ホワイトボード、長机、椅子、パソコン			
研修室3	33.15 m <sup>2</sup>	可動式ホワイトボード、長机、椅子				

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責任者	地域医療連携室長 伊原 公一郎		
		その他の担当者	地域医療連携係長 福本 典晃		
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)	保管場所	事務部管理課 事務部企画課		
		分類方法	日誌関係は年度別その他は患者別		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区 分			保管場所
		共同利用の実績			地域医療連携室
救急医療の提供の実績			事務部企画課		
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			地域医療連携室		
関 覧 実 績			地域医療連携室		
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			地域医療連携室	
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責任者	地域医療連携室長 伊原 公一郎		
		その他の担当者	地域医療連携係長 福本 典晃		
	閲覧場所	地域医療連携室			
	閲覧手続	別添「診療に係る諸記録の閲覧に関する規程」のとおり			
	閲覧件数	医師	0件		
		歯科医師	0件		
地方公共団体		0件			
その他		0件			
計		0件			
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開催回数	1回			
	委員会における議論の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳癌検診への取り組みについて</li> <li>・訪問看護ステーション開設について</li> <li>・地域の医療従事者の具雌雄について</li> </ul>			

患者相談	患者相談を行う場所	企画課、地域医療連携室	
	主な担当者	福本 典晃（医療相談係長）他	
	相談件数	7, 498件	
	相談の概要	退院先の調整、退院後のケア、医療費等	
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	○有 ・ 無
		評価を行った機関名	日本医療機能評価機構
		評価を受けた時期	2015.1.27
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	○有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	各月にて病院機能の紹介や取り組み等を病院誌（海峽）で発信
	退院調整	退院調整部門の有無	○有 ・ 無
		退院調整の概要	退院先の調整、訪問看護等
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	○有 ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	大腿骨頸部骨折・脳卒中を急性期から回復期・維持期に向ける
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要		研究会の開催（年3回）	

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。